

平成23年度

# 沖縄市財務書類

平成25年3月

沖縄市 企画部 財政課

# 目 次

1. 沖縄市財務書類について .....	1
2. 財務書類4表の関係について.....	2
3. 財務書類の対象範囲について.....	10
4. 普通会計財務書類.....	11
(1)貸借対照表.....	11
(2)行政コスト計算書 .....	13
(3)純資産変動計算書 .....	14
(4)資金収支計算書 .....	15
5. 沖縄市全体の財務書類.....	16
(1)沖縄市全体の貸借対照表 .....	16
(2)沖縄市全体の行政コスト計算書.....	17
(3)沖縄市全体の純資産変動計算書 .....	18
(4)沖縄市全体の資金収支計算書 .....	19
沖縄市全体の貸借対照表内訳表 .....	20
沖縄市全体の行政コスト計算書内訳表(目的別).....	21
沖縄市全体の行政コスト計算書内訳表(性質別).....	22
沖縄市全体の純資産変動計算書内訳表.....	23
沖縄市全体の資金収支計算書内訳表 .....	24
6. 財務書類の分析について .....	25
(1)普通会計の貸借対照表の2期比較 .....	25
(2)沖縄市全体の貸借対照表の2期比較 .....	26
(3)貸借対照表の普通会計、沖縄市全体の比較.....	27
(4)市民一人当たり貸借対照表の2期比較 .....	28
(5)市民一人当たり行政コスト計算書の2期比較.....	29
(6)有形固定資産の行政目的別割合 .....	30
(7)純資産比率.....	31
(8)社会資本等形成の世代間負担比率 .....	32

## 1. 沖縄市財務書類について

現行の地方公共団体の会計手法は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」となっており、予算の執行や単年度の現金収支の状況を明らかにすることに関しては適したものとなっています。しかし、これまでに市が整備してきた施設（資産）や公債といわれる借入金（負債）といったストック情報や、現金支出がない減価償却費などの行政コストの情報が不足しているといわれています。

そこで、民間企業会計の「複式簿記・発生主義」の考え方を導入し、これらのストック情報や行政コスト情報を補い、明らかにしていくことを目的として、新地方公会計制度が導入されました。

平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。この指針において、「取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は平成 20 年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を整備すること」を要請しています。

さらに、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務諸表作成モデルを示しました。

沖縄市では、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計の財務書類を作成しています。これまで、普通会計に特別会計を加えた沖縄市全体の財務書類を作成し、分析を行ってきました。今回から新たに沖縄市全体の前年度との比較も行っております。なお、一部事務組合で財務書類が未作成の団体があり、前回比較ができないため、連結財務書類は作成しておりません。

## 2. 財務書類4表の関係について

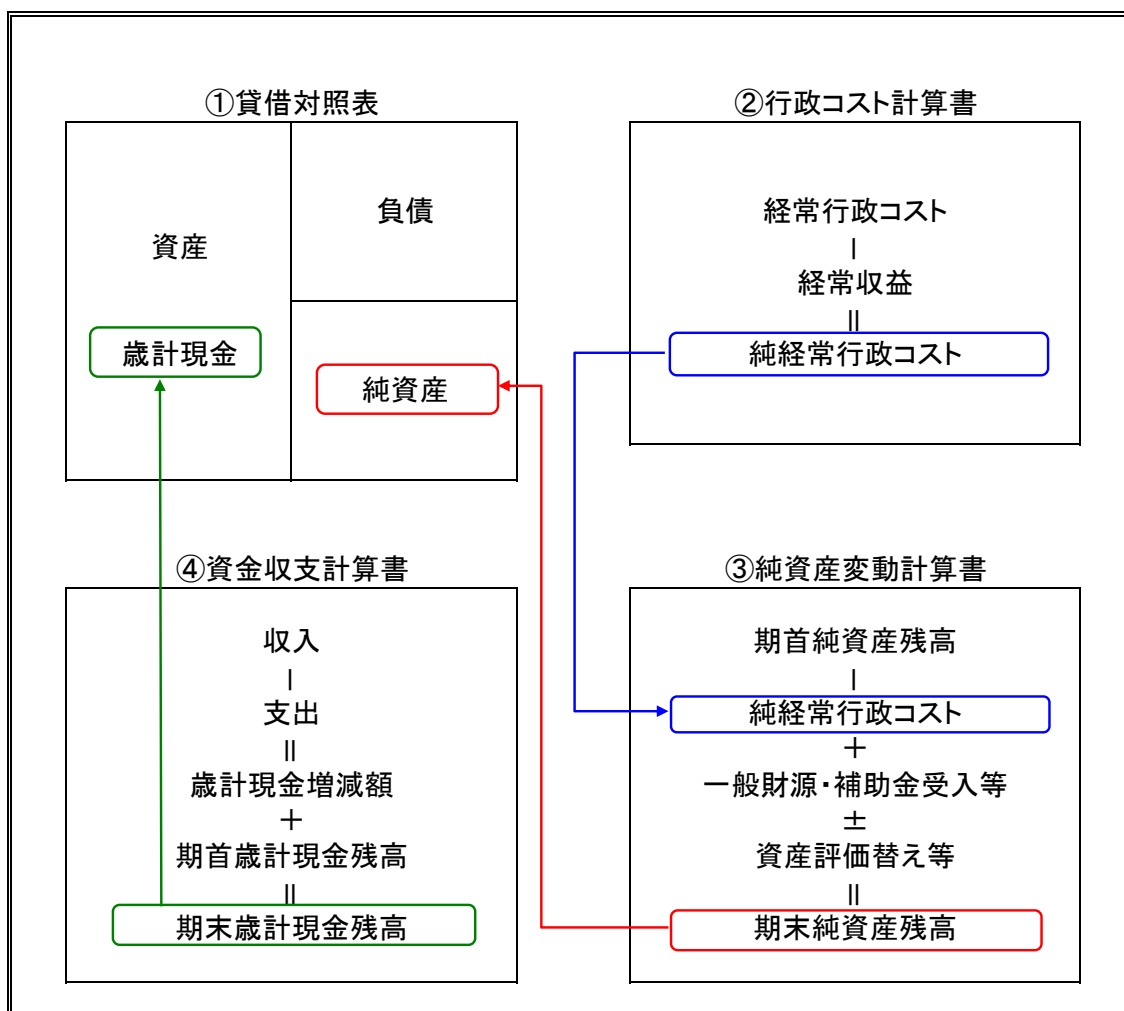
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



①貸借対照表(B/S:Balance Sheet)とは？

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのかは把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側は当該作成年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されます。

対する右側は資産を手に入れるために使ったお金の出所であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の用途」を、負債、純資産の部には「資金調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
【 資産 】	【 負債 】
土地、建物など	地方債など将来世代の負担分
財産・資産	【 純資産 】
	これまでの世代が負担した資産
資金の用途	資金の調達方法

## I.【資産の部】

資産科目は、公共資産、投資等及び流動資産に分類されています。

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	<p>・有形固定資産 「有形固定資産」には、地方公共団体が住民サービスのために使う資産を計上します。</p> <p>・売却可能資産 「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産です。今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が変動する可能性があります。計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。</p>
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	
②教育	
③福祉	
④環境衛生	
⑤産業振興	
⑥消防	
⑦総務	
有形固定資産合計	
(2)売却可能資産	
2 投資等	<p>・投資及び出資金 「投資及び出資金」には、公社や、公営企業等に対する出資金を計上します。出資先が債務超過の場合には、資産価値が下落したとして、減額されます。また、公社の純資産価額に30%以上の下落が生じた場合は、「投資損失引当金」へ計上されます。</p> <p>・貸付金、基金 貸付金及び基金の現在高を計上します。ただし、返済が遅れている貸付金のうち、現年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、過年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上し、「貸付金」から控除します。</p> <p>・長期延滞債権、回収不能見込額 収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権は、「長期延滞債権」に計上されます。できるだけ発生を抑え早期回収が求められます。「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損実績等から回収不能と見込まれる金額を計上します。</p>
(1)投資及び出資金	
①投資及び出資金	
②投資損失引当金	
投資及び出資金計	
(2)貸付金	
(3)基金等	
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4)長期延滞債権	
(5)回収不能見込み額	
投資等合計	
3 流動資産	<p>・現金預金 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上します。</p> <p>・未収金 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上する。そのうち、将来回収不能となると見込まれるものは、「回収不能見込額」に計上します。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。</p>
(1)現金預金	
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
(2)未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
資 産 合 計	

## Ⅱ.【負債の部】

負債科目は、固定負債と流動負債に分類されています。

貸	方
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	
② 債務保証または損失補償	
③ その他	
長期未払金	
(3) 退職手当引当金	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(3) 未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 賞与引当金	
流動負債合計	
負債合計	

・地方債  
「地方債」には作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上します。

・長期未払金  
「長期未払金」には物件の購入等にかかる未払金や損失補償等の履行予定額を計上します。

・退職手当引当金  
「退職手当引当金」には年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額が計上されます。算定方法は、職員一人ひとりの引当金の積上方式です。

・翌年度償還予定地方債  
作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上します。

・未払金  
「未払金」には物件の購入等にかかるものや損失補償等の履行予定額のうち、支出が翌年度となるものを計上します。

・翌年度支払予定退職手当  
翌年度に支払う予定の退職手当を計上します。ただし、退職手当組合に加入している自治体はゼロを計上します。

・賞与引当金  
翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、4ヶ月(12月から3月まで)分が負担相当額として計上されます。

### Ⅲ.【純資産の部】

純資産の部では、将来に財政負担を残さない純粋な資産が表され、資産の部の合計額から負債の部の合計額を差し引いた値が計上されます。内訳は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額です。

前年度に比べ減少している分については、有形固定資産と同様に、財源となる国県支出金についても減価償却を行いますが、今年度分の資産形成の財源としての国県支出金より、減価償却された国県支出金の金額が多いことで生じるものです。

[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	・公共資産等整備国県補助金等 「有形固定資産」を取得する際に財源として国・県から受けた補助金等(減価償却分を除いた分)を計上します。
2 公共資産等整備一般財源等	・公共資産等整備一般財源等 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上します。
3 その他一般財源等	・その他一般財源等 「純資産」のうち、上記2項目と「資産評価差額」を除いたものを計上します。
4 資産評価差額	・資産評価差額 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上します。
純 資 産 合 計	



②行政コスト計算書(P/L: Profit and Loss statement )とは？

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり、貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【経常行政コスト】

1	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
	(3)賞与引当金繰入額
	小計
2	(1)物件費
	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小計
3	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への公共資産整備補助金等
	小計
4	(1)支払利息
	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小計
経常行政コスト a	
(構成比率)	

・ 経常行政コスト

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上します。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているもので、物件費、維持補修費、減価償却費を計上します。なお、減価償却費は、貸借対照表に計上された有形固定資産が、その使用に伴い、毎年少しずつ資産価値を減少させた分であり、その価値を失った額分をサービスに要したコストと捉えられるため計上されます。

3 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上します。

4 その他のコスト

上記に属さないものであり、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストを計上します。

【経常収益】

1	使用料・手数料 b
2	分担金・負担金・寄附金 c
経常収益合計	
( b + c ) d	
d/a	

・ 経常収益口

「経常収益」には、施設の利用料など受益者負担額が計上されます。

(差引)純経常行政コスト a-d

③純資産変動計算書(NWM:Net Worth Matrix)とは？

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。つまり、これまでの世代が負担してきた部分になり、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替わった額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産へ計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額等

④資金収支計算書(C/F:Cash Flow statement)とは？

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分かれています。「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な支出と、それに対する収入を計上しています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に関する支出と、それに対する収入を計上しています。「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などに関する支出と、それに対する収入を計上しています。

[経常的収支の部]

人件費
物件費
社会保障給付
補助金等
支払利息
他会計への事務費等充当財源繰出支
その他支出
支出合計
地方税
地方交付税
国県補助金等
使用料・手数料
分担金・負担金・寄附金
諸収入
地方債発行額
基金取崩額
その他収入
収入合計
経常的収支額

・経常的収支の部  
経常的な行政活動による資金収支が該当します。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建設物等の維持管理費などの支出と、地方税、使用料、手数料などの収入が計上されます。

[公共資産整備収支の部]

公共資産整備支出
公共資産整備補助金等支出
他会計への建設費充当財源繰出支出
支出合計
国県補助金等
地方債発行額
基金取崩額
その他収入
収入合計
公共資産整備収支額

・公共資産整備収支の部  
公共資産整備にかかる支出とその財源の収入が該当します。支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産に充当されたものが計上されます。「公共資産整備収支の部」の不足額は「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいとされます。

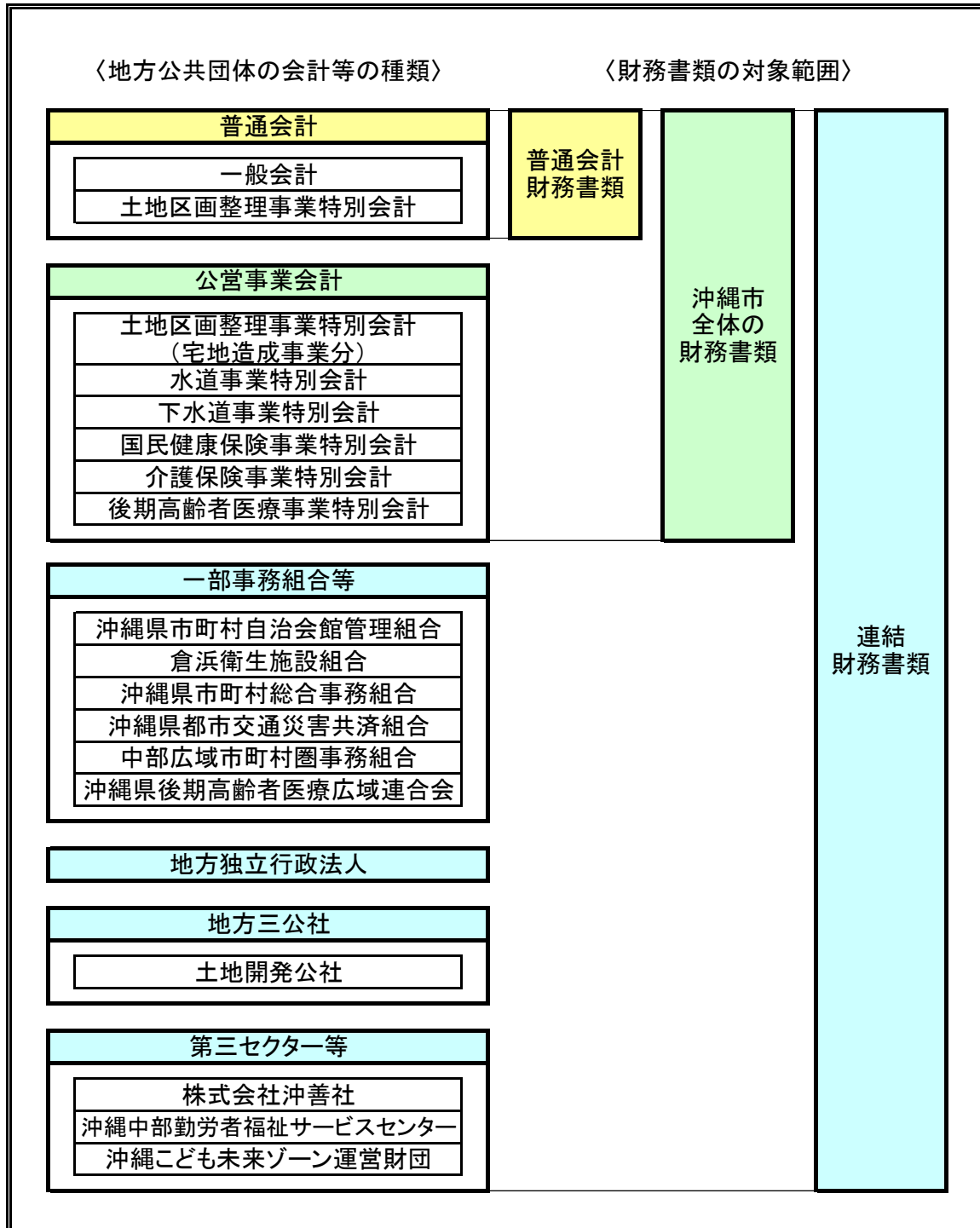
[投資・財務的収支の部]

投資及び出資金
貸付金
基金積立額
定額運用基金への繰出支出
他会計への公債費充当財源繰出支出
地方債償還額
支出合計
国県補助金等
貸付金回収額
基金取崩額
地方債発行額
公共資産等売却収入
その他収入
収入合計
投資・財務的収支額

・投資・財務的収支の部  
出資、基金積立、借入金返済などの支出とその財源の収入が該当します。支出には貸付金、基金積立金、他団体に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金のうち地方債の元金償還に充当されたものが計上されます。収入には貸付金の返還金や公共資産の売却収入の他に上記支出の財源となった地方債などが計上されます。

### 3. 財務書類の対象範囲について

沖縄市では、新地方公会計制度に基づいて「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行っています。平成23年度は沖縄市全体の財務書類を作成し、平成24年度からは第三セクター等を含めた連結財務書類の作成を行う予定です。



※ 一部事務組合等の沖縄県市町村総合事務組合、沖縄県都市交通災害共済組合については、財務書類が未作成のため、連結財務書類は未作成です。

#### 4. 普通会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,869,583
①生活インフラ・国土保全	108,548,639	(2) 長期未払金	
②教育	53,549,966	①物件の購入等	0
③福祉	7,135,239	②債務保証又は損失補償	188,582
④環境衛生	111,767	③その他	0
⑤産業振興	4,745,986	長期未払金計	188,582
⑥消防	3,119,303	(3) 退職手当引当金	4,293,752
⑦総務	9,671,442	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	186,882,342	固定負債合計	36,351,917
(2) 売却可能資産	161,269		
公共資産合計	187,043,611		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,152,544
①投資及び出資金	246,926	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	41,253
投資及び出資金計	246,926	(4) 翌年度支払予定退職手当	737,819
(2) 貸付金	335,654	(5) 賞与引当金	338,504
(3) 基金等		流動負債合計	4,270,120
①退職手当目的基金	736,400		
②その他特定目的基金	4,737,745	<b>負債合計</b>	<b>40,622,037</b>
③土地開発基金	300,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	5,774,145	1 公共資産等整備国県補助金等	89,262,343
(4) 長期延滞債権	1,131,079	2 公共資産等整備一般財源等	83,713,637
(5) 回収不能見込額	△ 278,789	3 その他一般財源等	△ 12,129,495
投資等合計	7,209,015	4 資産評価差額	△ 156,236
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>160,690,249</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,849,120		
②減債基金	175,000		
③歳計現金	1,486,683		
現金預金計	6,510,803		
(2) 未収金			
①地方税	511,270		
②その他	166,933		
③回収不能見込額	△ 129,346		
未収金計	548,857		
流動資産合計	7,059,660		
<b>資産合計</b>	<b>201,312,286</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>201,312,286</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,566,604	千円
	②教育	677,952	千円
	③福祉	848,670	千円
	④環境衛生	1	千円
	⑤産業振興	510,218	千円
	⑥消防	4,062	千円
	⑦総務	52,727	千円
	計	3,660,234	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,307,966	千円
	②地方債	405,007	千円
	③一般財源等	947,261	千円
	計	3,660,234	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	41,253	千円
	③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,401,391千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	52,044,887	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	35,022,127	千円	35,022,127
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	7,888,718	千円	7,888,718
一部事務組合等地方債負担見込額	4,836,741	千円	4,836,741
退職手当負担見込額	4,293,752	千円	4,293,752
第三セクター等債務負担見込額	3,549	千円	3,549
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	42,530,323	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,417,918	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,711,014	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	29,401,391	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,514,564	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は76,634,095千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,044,818千円です。

(2) 行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,092,185	13.7%	455,265	1,291,587	911,306	234,333	361,359	709,267	1,788,997	340,071			0
(2)退職手当引当金繰入等	596,299	1.3%	40,963	121,220	90,407	23,703	35,687	59,316	201,294	23,709			0
(3)賞与引当金繰入額	363,784	0.8%	24,990	73,953	55,155	14,460	21,772	36,187	122,803	14,464			0
小計	7,052,268	15.8%	521,218	1,486,760	1,056,868	272,496	418,818	804,770	2,113,094	378,244			0
2 (1)物件費	6,677,306	15.0%	479,831	1,737,196	936,461	1,348,935	679,930	118,677	1,342,244	34,032			0
(2)維持補修費	180,979	0.4%	85,896	50,614	9,214	0	7,983	0	27,272	0			0
(3)減価償却費	4,354,769	9.8%	2,006,195	1,253,021	362,103	7,986	273,075	88,403	363,986	0			0
小計	11,213,054	25.2%	2,571,922	3,040,831	1,307,778	1,356,921	960,988	207,080	1,733,502	34,032	0		0
3 (1)社会保障給付	17,738,378	39.8%		301,853	17,202,981	233,544							0
(2)補助金等	2,285,331	5.1%	50,654	137,629	892,938	687,111	244,315	31,956	230,191	10,537			0
(3)他会計等への支出額	5,531,050	12.4%	1,011,707	0	4,519,343	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,183	0.0%	238	10	871	0	14,203	0	5,861	0			0
小計	25,575,942	57.5%	1,062,599	439,492	22,616,133	920,655	258,518	31,956	236,052	10,537			0
4 (1)支払利息	648,742	1.5%									648,742		0
(2)回収不能見込計上額	22,907	0.1%										22,907	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	671,649	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	648,742	22,907	0
経常行政コスト a	44,512,913		4,155,739	4,967,083	24,980,779	2,550,072	1,638,324	1,043,806	4,082,648	422,813	648,742	22,907	0
(構成比率)			9.3%	11.2%	56.1%	5.7%	3.7%	2.3%	9.2%	0.9%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	766,041		100,267	93,714	106,724	142,631	94,487	488	76,289	0	0		138,959	12,482
2 分担金・負担金・寄附金 c	480,459		0	3,292	472,699	0	0	0	4,468	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	1,246,500		100,267	97,006	579,423	142,631	94,487	488	80,757	0	0		138,959	12,482
d/a	2.8%		2.4%	2.0%	2.3%	5.6%	5.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	43,266,413		4,055,472	4,870,077	24,401,356	2,407,441	1,543,837	1,043,318	4,001,891	422,813	648,742	22,907	△ 138,959	△ 12,482

### (3) 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	158,890,187	90,061,392	80,491,557	△ 11,578,541	△ 84,221
純経常行政コスト	△ 43,266,413			△ 43,266,413	
一般財源					
地方税	12,649,249			12,649,249	
地方交付税	11,071,758			11,071,758	
その他行政コスト充当財源	4,369,266			4,369,266	
補助金等受入	17,421,978	1,340,844		16,081,134	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	21,413			21,413	
公共資産除売却損益	△ 136,332			△ 136,332	
投資損失	△ 56,916			△ 56,916	
昨年度有形固定資産修正益	△ 201,926	△ 10,679	39,185	△ 230,432	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,048,492	△ 2,048,492	
公共資産処分による財源増			△ 161,269	161,269	
貸付金・出資金等への財源投入			1,482,932	△ 1,482,932	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 812,921	812,921	
減価償却による財源増		△ 2,129,214	△ 2,225,555	4,354,769	
地方債償還に伴う財源振替			2,851,216	△ 2,851,216	
資産評価替えによる変動額	△ 72,015				△ 72,015
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	160,690,249	89,262,343	83,713,637	△ 12,129,495	△ 156,236



#### (4) 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,715,864
物件費	6,677,306
社会保障給付	17,738,378
補助金等	2,272,794
支払利息	648,743
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,590,157
その他支出	202,392
支出合計	39,845,634
地方税	12,708,179
地方交付税	11,071,758
国県補助金等	15,999,442
使用料・手数料	766,434
分担金・負担金・寄附金	475,503
諸収入	368,643
地方債発行額	1,900,472
基金取崩額	718,139
その他収入	3,965,947
収入合計	47,974,517
経常的収支額	8,128,883

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,389,336
公共資産整備補助金等支出	125,012
他会計等への建設費充当財源繰出支出	140,157
支出合計	3,654,505
国県補助金等	1,422,536
地方債発行額	608,236
基金取崩額	0
その他収入	4,348
収入合計	2,035,120
公共資産整備収支額	△ 1,619,385

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	2,375,544
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	813,273
地方債償還額	3,526,638
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,735,455
国県補助金等	0
貸付金回収額	94,782
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,937
その他収入	153,833
収入合計	273,552
投資・財務的収支額	△ 6,461,903

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	47,595
期首歳計現金残高	1,439,088
期末歳計現金残高	1,486,683

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,650,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	51,583,274
地方債発行額	△ 2,510,472
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 50,235,594
地方債償還額	3,526,639
財政調整基金等積立額	807,850
基礎的財政収支	3,171,697

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

5. 沖縄市全体の財務書類

(1) 沖縄市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	144,503,046	①普通会計地方債	31,869,583
②教育	53,549,966	②公営事業地方債	11,822,802
③福祉	7,135,239	地方公共団体計	43,692,385
④環境衛生	11,020,086	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,745,986	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,119,303	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,671,442	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	188,582
有形固定資産合計	233,745,068	(4) 引当金	5,178,807
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	4,650,356
(3) 売却可能資産	161,269	(うちその他の引当金)	528,451
公共資産合計	233,906,337	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	49,059,774
(1) 投資及び出資金	247,392	2 流動負債	
(2) 貸付金	354,210	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,013,739	①地方公共団体	3,846,953
(4) 長期延滞債権	2,477,134	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,846,953
(6) 回収不能見込額	△ 312,361	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,780,114	(3) 未払金	364,518
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	737,819
(1) 資金	12,007,229	(5) 賞与引当金	384,578
(2) 未収金	1,395,426	(6) その他	151,291
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,485,159
(4) その他	12,930	負債合計	54,544,933
(5) 回収不能見込額	0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	13,415,585	1 公共資産等整備国県補助金等	116,754,606
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	87,192,548
資産合計	256,102,036	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,284,091
		5 資産評価差額	△ 105,960
		純資産合計	201,557,103
		負債及び純資産合計	256,102,036

(2) 沖縄市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	6,913,133	9.1%	569,532	1,291,587	1,303,337	548,983	361,359	709,267	1,788,997	340,071			0
(2)退職手当等引当金繰入等	686,299	0.9%	40,963	121,220	90,407	113,703	35,687	59,316	201,294	23,709			0
(3)賞与引当金繰入額	409,858	0.5%	31,873	73,953	73,060	35,746	21,772	36,187	122,803	14,464			0
小計	8,009,290	10.6%	642,368	1,486,760	1,466,804	698,432	418,818	804,770	2,113,094	378,244			0
2 (1)物件費	9,512,596	12.6%	795,066	1,737,196	1,391,695	3,413,756	679,930	118,677	1,342,244	34,032			0
(2)維持補修費	370,076	0.5%	95,356	50,614	9,214	179,637	7,983	0	27,272	0			0
(3)減価償却費	5,858,031	7.7%	3,068,341	1,253,021	362,103	449,102	273,075	88,403	363,986	0			0
小計	15,740,703	20.8%	3,958,763	3,040,831	1,763,012	4,042,495	960,988	207,080	1,733,502	34,032			0
3 (1)社会保障給付	35,420,093	46.7%		301,853	34,884,696	233,544							0
(2)補助金等	9,300,276	12.3%	761,225	137,629	7,184,665	699,758	244,315	31,956	230,191	10,537			0
(3)他会計等への支出額	5,605,658	7.4%	1,011,707	0	4,593,951	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	226,346	0.3%	205,401	10	871	0	14,203	0	5,861	0			0
小計	50,552,373	66.7%	1,978,333	439,492	46,664,183	933,302	258,518	31,956	236,052	10,537			0
4 (1)支払利息	1,011,410	1.3%									1,011,410		0
(2)回収不能見込計上額	218,510	0.3%										218,510	0
(3)その他行政コスト	259,440	0.3%	0	0	258,084	1,356	0	0	0	0			0
小計	1,489,360	2.0%	0	0	258,084	1,356	0	0	0	0	1,011,410	218,510	0
経常行政コスト a	75,791,726		6,579,464	4,967,083	50,152,083	5,675,585	1,638,324	1,043,806	4,082,648	422,813	1,011,410	218,510	0
(構成比率)			8.7%	6.6%	66.2%	7.5%	2.2%	1.4%	5.4%	0.6%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	766,041		100,267	93,714	106,724	142,631	94,487	488	76,289	0	0		138,959	12,482
2 分担金・負担金・寄附金	6,121,783		0	3,292	6,086,241	27,782	0	0	4,468	0	0		0	0
3 保険料	4,962,038				4,962,038									
4 事業収益	4,654,687		1,174,503	0	0	3,480,184	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	148,500		29,246	0	97,068	22,186	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	4,819,651		1,011,707	0	3,802,116	5,828	0	0	0	0			0	
経常収益 b	21,472,700		2,315,723	97,006	15,054,187	3,678,611	94,487	488	80,757	0	0	0	138,959	12,482
b/a	28.3%		35.2%	2.0%	30.0%	64.8%	5.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	54,319,026		4,263,741	4,870,077	35,097,896	1,996,974	1,543,837	1,043,318	4,001,891	422,813	1,011,410	218,510	△ 138,959	△ 12,482

### (3) 沖縄市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	199,204,336	117,506,036	83,907,582	0	△ 2,146,850	△ 62,432
純経常行政コスト	△ 54,319,025				△ 54,687,140	368,115
一般財源						
地方税	12,649,249				12,649,249	
地方交付税	11,071,758				11,071,758	
その他行政コスト充当財源	4,369,266				4,369,266	
補助金等受入	29,071,785	1,992,576			27,079,209	
臨時損益						
災害復旧事業費	21,413				21,413	
公共資産除売却損益	△ 147,697				△ 136,332	△ 11,365
投資損失	△ 56,916				△ 56,916	
損失補償履行確定額	0				0	
昨年度有形固定資産修正益	△ 201,926	△ 10,679	39,185		△ 230,432	
基金積立金					0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,631,023		△ 2,631,023	
公共資産処分による財源増		0	△ 161,269		161,269	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,482,932		△ 1,482,932	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 812,921		812,921	
減価償却による財源増		△ 2,733,327	△ 2,683,588		5,416,915	
地方債償還に伴う財源振替			2,851,216		△ 2,851,216	
出資の受入・新規設立				0		
資産評価替えによる変動額	△ 72,015					△ 72,015
無償受贈資産受入	28,487		0			28,487
その他	△ 61,612	0	△ 61,612	0	0	
期末純資産残高	201,557,103	116,754,606	87,192,548	0	△ 2,640,841	250,790

(4) 沖縄市全体の資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,644,717
物件費	9,512,596
社会保障給付	35,420,093
補助金等	9,287,739
支払利息	1,011,411
他会計への事業費等充当財源繰出支出	4,664,765
その他支出	650,929
支出合計	69,192,250
地方税	12,708,179
地方交付税	11,071,758
国県補助金等	26,997,517
使用料・手数料	766,434
分担金・負担金・寄附金	6,116,827
保険料	4,844,329
事業収入	4,650,196
諸収入	479,146
地方債発行額	1,900,472
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	888,283
他会計補助金等	4,614,215
その他収入	4,017,379
収入合計	79,054,735
経常的収支額	9,862,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,657,654
公共資産整備補助金等支出	330,175
他会計への建設費充当財源繰出支出	140,157
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,127,986
国県補助金等	2,074,268
地方債発行額	1,178,936
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	6,709
その他収入	7,409
収入合計	3,267,322
公共資産整備収支額	△ 1,860,664

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	2,926,771
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	813,273
地方債償還額	4,340,338
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,100,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	94,782
基金取崩額	260,530
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	24,937
収益事業純収入	0
他会計補助金等	202,844
その他収入	153,833
収入合計	736,926
投資・財務的収支額	△ 7,363,456

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	638,365
期首資金残高	5,929,652
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,568,017



平成23年度 沖縄市全体の行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体											（合計） A+B+C	（相殺消去等） D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計									（小計）C			
		公営企業会計（法適用）			公営企業会計（法非適用）			公営企業会計（その他）						
		水道事業	宅地造成事業（その他造成）	公共下水道事業	（小計）B	国民健康保険事業（事業勘定）	老人保健医療事業	介護保険事業（保険事業勘定）	後期高齢者医療事業（市町村）					
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	4,155,739	0	92,575	2,331,150	2,423,725	0	0	0	0	0	0	6,579,464	0	6,579,464
教育	4,967,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,967,083	0	4,967,083
福祉	24,980,779	0	0	0	0	17,210,367	0	6,985,951	974,986	25,171,304	0	50,152,083	0	50,152,083
環境衛生	2,550,072	3,125,513	0	0	3,125,513	0	0	0	0	0	0	5,675,585	0	5,675,585
産業振興	1,638,324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,638,324	0	1,638,324
消防	1,043,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043,806	0	1,043,806
総務	4,082,648	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,082,648	0	4,082,648
議会	422,813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,813	0	422,813
支払利息	648,742	42,353	0	320,192	362,545	123	0	0	0	123	0	1,011,410	0	1,011,410
回収不能見込計上額	22,907	0	0	465	465	156,496	0	34,717	3,925	195,138	0	218,510	0	218,510
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	44,512,913	3,167,866	92,575	2,651,807	5,912,248	17,366,986	0	7,020,668	978,911	25,366,565	0	75,791,726	0	75,791,726
経常収益					0					0		0		0
使用料・手数料	766,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	766,041	0	766,041
分担金・負担金・寄附金	480,459	27,782	0	0	27,782	3,641,423	0	1,972,119	0	5,613,542	0	6,121,783	0	6,121,783
保険料	0	0	0	0	0	3,082,256	0	1,160,516	719,266	4,962,038	0	4,962,038	0	4,962,038
事業収益	0	3,480,184	52,871	1,121,632	4,654,687	0	0	0	0	0	0	4,654,687	0	4,654,687
その他特定行政サービス収入	0	22,186	572	28,674	51,432	40,275	0	51,318	5,475	97,068	0	148,500	0	148,500
他会計補助金等	0	5,828	0	1,011,707	1,017,535	2,439,802	0	1,104,380	257,934	3,802,116	0	4,819,651	0	4,819,651
行政サービス収入合計	1,246,500	3,535,980	53,443	2,162,013	5,751,436	9,203,756	0	4,288,333	982,675	14,474,764	0	21,472,700	0	21,472,700
（差引）純行政コスト	43,266,413	△ 368,114	39,132	489,794	160,812	8,163,230	0	2,732,335	△ 3,764	10,891,801	0	54,319,026	0	54,319,026

平成23年度 沖縄市全体の行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計（法適用）		公営企業会計（法非適用）			公営事業会計（その他）						
		水道事業	宅地造成事業（その他造成）	公共下水道事業	(小計) B	国民健康保険事業（事業勘定）	老人保健医療事業	介護保険事業（保険事業勘定）	後期高齢者医療事業（市町村）	(小計) C			
A													
経常行政コスト													
人件費	6,092,185	314,650	0	114,267	428,917	228,247	0	113,729	50,055	392,031	6,913,133	0	6,913,133
退職手当引当金繰入等	596,299	90,000	0	0	90,000	0	0	0	0	0	686,299	0	686,299
賞与引当金繰入等	363,784	21,286	0	6,883	28,169	7,838	0	7,148	2,919	17,905	409,858	0	409,858
物件費	6,677,306	2,064,821	92,575	222,660	2,380,056	129,574	0	312,166	13,494	455,234	9,512,596	0	9,512,596
維持補修費	180,979	179,637	0	9,460	189,097	0	0	0	0	0	370,076	0	370,076
減価償却費	4,354,769	441,116	0	1,062,146	1,503,262	0	0	0	0	0	5,858,031	0	5,858,031
社会保障給付	17,738,378	0	0	0	0	10,251,234	0	6,525,944	904,537	17,681,715	35,420,093	0	35,420,093
補助金等	2,285,331	12,647	0	710,571	723,218	6,291,727	0	0	0	6,291,727	9,300,276	0	9,300,276
他会計等への支出額	5,531,050	0	0	0	0	61,299	0	10,578	2,731	74,608	5,605,658	0	5,605,658
他団体への公共資産整備補助金等	21,183	0	0	205,163	205,163	0	0	0	0	0	226,346	0	226,346
支払利息	648,742	42,353	0	320,192	362,545	123	0	0	0	123	1,011,410	0	1,011,410
回収不能見込計上額	22,907	0	0	465	465	156,496	0	34,717	3,925	195,138	218,510	0	218,510
その他行政コスト	0	1,356	0	0	1,356	240,448	0	16,386	1,250	258,084	259,440	0	259,440
行政コスト合計	44,512,913	3,167,866	92,575	2,651,807	5,912,248	17,366,986	0	7,020,668	978,911	25,366,565	75,791,726	0	75,791,726
経常収益					0					0	0		0
使用料・手数料	766,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	766,041	0	766,041
分担金・負担金・寄附金	480,459	27,782	0	0	27,782	3,641,423	0	1,972,119	0	5,613,542	6,121,783	0	6,121,783
保険料	0	0	0	0	0	3,082,256	0	1,160,516	719,266	4,962,038	4,962,038	0	4,962,038
事業収益	0	3,480,184	52,871	1,121,632	4,654,687	0	0	0	0	0	4,654,687	0	4,654,687
その他特定行政サービス収入	0	22,186	572	28,674	51,432	40,275	0	51,318	5,475	97,068	148,500	0	148,500
他会計補助金等	0	5,828	0	1,011,707	1,017,535	2,439,802	0	1,104,380	257,934	3,802,116	4,819,651	0	4,819,651
行政サービス収入合計	1,246,500	3,535,980	53,443	2,162,013	5,751,436	9,203,756	0	4,288,333	982,675	14,474,764	21,472,700	0	21,472,700
(差引) 純行政コスト	43,266,413	△ 368,114	39,132	489,794	160,812	8,163,230	0	2,732,335	△ 3,764	10,891,801	54,319,026	0	54,319,026



平成23年度 沖縄市全体の純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計												
		公営企業会計(法適用)			公営企業会計(法非適用)			公営企業会計(その他)						
		水道事業	宅地造成事業(その他造成)	公共下水道事業	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	老人保健医療事業	介護保険事業(保険事業勘定)	後期高齢者医療事業(市町村)	(小計) C				
期首純資産残高	158,890,187	14,305,407	486,298	23,518,427	38,310,132	1,488,177	0	503,848	11,992	2,004,017	199,204,336	0	199,204,336	
純経常行政コスト	△ 43,266,413	368,115	△ 39,132	△ 489,794	△ 160,811	△ 8,163,230	0	△ 2,732,335	3,764	△ 10,891,801	△ 54,319,025	0	△ 54,319,025	
一般財源														
地方税	12,649,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,649,249	0	12,649,249	
地方交付税	11,071,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,071,758	0	11,071,758	
その他行政コスト充当財源	4,369,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,369,266	0	4,369,266	
補助金等受入	17,421,978	47,619	0	618,658	666,277	8,292,579	0	2,690,951	0	10,983,530	29,071,785	0	29,071,785	
臨時損益														
災害復旧事業費	21,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,413	0	21,413	
公共資産除売却損益	△ 136,332	△ 11,365	0	0	△ 11,365	0	0	0	0	0	△ 147,697	0	△ 147,697	
投資損失	△ 56,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,916	0	△ 56,916	
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
昨年度有形固定資産修正益	△ 201,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 201,926	0	△ 201,926	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 72,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 72,015	0	△ 72,015	
無償受贈資産受入	0	28,487	0	0	28,487	0	0	0	0	0	28,487	0	28,487	
その他	0	△ 61,612	0	0	△ 61,612	0	0	0	0	0	△ 61,612	0	△ 61,612	
期末純資産残高	160,690,249	14,676,651	447,166	23,647,291	38,771,108	1,617,526	0	462,464	15,756	2,095,746	201,557,103	0	201,557,103	



## 6. 財務書類の分析について

### (1) 普通会計の貸借対照表の2期比較

平成22年度と平成23年度の貸借対照表を比較すると、資産、負債、純資産全体で約10億円増加しました。主な理由として、資産の部で有形固定資産の減価償却に伴い約3億円減少、基金で約8億円増えており、これは主に財政調整基金及び公共施設整備基金の増によるものです。

負債の部で地方債が約8億円減りました。これは主に地方債の発行額の抑制によるものです。

それに伴い、資産で約10億円増加、負債が約8億円減少により、純資産が約18億円増えました。

普通会計		(単位:千円)		
科目	平成22年度	平成23年度	増減	
<b>【1・公共資産】</b>	187,313,463	187,043,611	△ 269,852	
1 有形固定資産	187,153,760	186,882,342	△ 271,418	
2 売却可能資産	159,703	161,269	1,566	
<b>【2・投資等】</b>	6,837,070	7,209,015	371,945	
1 投資及び出資金	586,138	246,926	△ 339,212	
2 貸付金	410,436	335,654	△ 74,782	
3 基金等	4,924,590	5,774,145	849,555	
4 長期延滞債権	1,265,856	1,131,079	△ 134,777	
5 回収不能見込額	△ 349,950	△ 278,789	71,161	
<b>【3・流動資産】</b>	6,201,506	7,059,660	858,154	
1 現金預金	5,655,358	6,510,803	855,445	
2 未収金	546,148	548,857	2,709	
<b>資産合計</b>	<b>200,352,039</b>	<b>201,312,286</b>	<b>960,247</b>	
科目	平成22年度	平成23年度	増減	
<b>【1・固定負債】</b>	36,425,272	36,351,917	△ 73,355	
1 地方債	32,624,995	31,869,583	△ 755,412	
2 長期未払金	106,361	188,582	82,221	
3 退職手当引当金	3,693,916	4,293,752	599,836	
4 損失補償引当金	0	0	0	
<b>【2・流動負債】</b>	5,036,580	4,270,120	△ 766,460	
1 翌年度償還予定地方債	3,413,298	3,152,544	△ 260,754	
2 短期借入金	0	0	0	
3 未払金	25,065	41,253	16,188	
4 翌年度退職手当	1,250,950	737,819	△ 513,131	
5 賞与引当金	347,267	338,504	△ 8,763	
<b>負債合計</b>	<b>41,461,852</b>	<b>40,622,037</b>	<b>△ 839,815</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>158,890,187</b>	<b>160,690,249</b>	<b>1,800,062</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>200,352,039</b>	<b>201,312,286</b>	<b>960,247</b>	

## (2) 沖縄市全体の貸借対照表の2期比較

平成22年度と平成23年度の貸借対照表を比較すると、資産、負債、純資産全体で約150億円増加しました。主な理由として、資産の部で有形固定資産の増加に伴い約121億円増加、現金預金で約10億円増えております。

負債の部で地方債が約20億円減りました。これは主に地方債の発行額の抑制によるものです。

それに伴い、資産で約150億円増加、負債が約20億円減少により、純資産が約170億円増えました。

沖縄市全体		(単位:千円)		
科目	平成22年度	平成23年度	増減	
<b>【1・公共資産】</b>	221,761,490	233,906,337	12,144,847	
1 有形固定資産	221,601,787	233,745,068	12,143,281	
2 売却可能資産	159,703	161,269	1,566	
<b>【2・投資等】</b>	7,761,395	8,780,114	1,018,719	
1 投資及び出資金	586,604	247,392	△ 339,212	
2 貸付金	410,436	354,210	△ 56,226	
3 基金等	5,287,003	6,013,739	726,736	
4 長期延滞債権	2,649,208	2,477,134	△ 172,074	
5 回収不能見込額	△ 1,171,856	△ 312,361	859,495	
<b>【3・流動資産】</b>	11,528,903	13,415,585	1,886,682	
1 現金預金	10,976,796	12,007,229	1,030,433	
2 未収金	552,107	1,408,356	856,249	
<b>資産合計</b>	<b>241,051,788</b>	<b>256,102,036</b>	<b>15,050,248</b>	
科目	平成22年度	平成23年度	増減	
<b>【1・固定負債】</b>	50,285,448	49,059,774	△ 1,225,674	
1 地方債	45,660,661	43,692,385	△ 1,968,276	
2 長期未払金	106,361	188,582	82,221	
3 退職手当引当金	4,066,625	4,650,356	583,731	
4 損失補償引当金	451,801	528,451	76,650	
<b>【2・流動負債】</b>	6,221,540	5,485,159	△ 736,381	
1 翌年度償還予定地方債	4,048,525	3,846,953	△ 201,572	
2 短期借入金	0	0	0	
3 未払金	382,052	364,518	△ 17,534	
4 翌年度退職手当	1,250,950	737,819	△ 513,131	
5 賞与引当金	387,749	384,578	△ 3,171	
6 その他	152,264	151,291	△ 973	
<b>負債合計</b>	<b>56,506,988</b>	<b>54,544,933</b>	<b>△ 1,962,055</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>184,544,800</b>	<b>201,557,103</b>	<b>17,012,303</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>241,051,788</b>	<b>256,102,036</b>	<b>15,050,248</b>	

### (3) 貸借対照表の普通会計、沖縄市全体の比較

普通会計と沖縄市全体の貸借対照表を比較すると、沖縄市全体の財務諸表で、資産の部が約548億円多くなっています。これは主に、水道事業と下水道事業の公共資産(水道の排水設備、下水道の污水管など)によるものです。

負債の部では約139億円多くなっています。これは主に、水道事業と下水道事業の地方債の翌年度償還予定額と年度末残高によるものです。

それに伴い、普通会計と比較して、沖縄市全体の財務諸表では純資産が約409億円多くなっています。

平成23年度

(単位:千円)

科目	普通会計		沖縄市全体	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>【1・公共資産】</b>	187,043,611	92.9%	233,906,337	91.4%
1 有形固定資産	186,882,342	92.8%	233,745,068	91.3%
2 無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%
3 売却可能資産	161,269	0.1%	161,269	0.1%
<b>【2・投資等】</b>	7,209,015	3.7%	8,780,114	3.4%
1 投資及び出資金	246,926	0.1%	247,392	0.1%
2 貸付金	335,654	0.2%	354,210	0.1%
3 基金等	5,774,145	2.9%	6,013,739	2.3%
4 長期延滞債権	1,131,079	0.6%	2,477,134	1.0%
5 その他	0	0.0%	0	0.0%
6 回収不能見込額	△ 278,789	△ 0.1%	△ 312,361	△ 0.1%
<b>【3・流動資産】</b>	7,059,660	3.4%	13,415,585	5.2%
1 現金預金	6,510,803	3.2%	12,007,229	4.7%
2 未収金	548,857	0.2%	1,408,356	0.5%
<b>資産合計</b>	<b>201,312,286</b>	<b>100.0%</b>	<b>256,102,036</b>	<b>100.0%</b>
科目	普通会計		沖縄市全体	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>【1・固定負債】</b>	36,351,917	18.0%	49,059,774	19.2%
1 地方債	31,869,583	15.8%	43,692,385	17.1%
2 長期未払金	188,582	0.1%	188,582	0.1%
3 退職手当引当金	4,293,752	2.1%	4,650,356	1.8%
4 その他引当金	0	0.0%	528,451	0.2%
5 損失補償引当金	0	0.0%	0	0.0%
<b>【2・流動負債】</b>	4,270,120	2.2%	5,485,159	2.2%
1 翌年度償還予定地方債	3,152,544	1.6%	3,846,953	1.5%
2 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%
3 未払金	41,253	0.0%	364,518	0.1%
4 翌年度退職手当	737,819	0.4%	737,819	0.3%
5 賞与引当金	338,504	0.2%	384,578	0.2%
6 その他	0	0.0%	151,291	0.1%
<b>負債合計</b>	<b>40,622,037</b>	<b>20.2%</b>	<b>54,544,933</b>	<b>21.3%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>160,690,249</b>	<b>79.8%</b>	<b>201,557,103</b>	<b>78.7%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>201,312,286</b>	<b>100.0%</b>	<b>256,102,036</b>	<b>100.0%</b>

#### (4) 市民一人当たり貸借対照表の2期比較

平成23年度の住民一人当たりの公共資産額は137万1,992円となっています。また、出資金や歳計現金などを含めた資産合計は147万6,654円となっています。それに対し、市の借金である地方債額は25万6,892円となっています。ただし、前年度の公債額が26万6,235円ですので、住民一人当たりの公債額は大幅に減少しています。

全体的に見ると、各項目において前年度よりも住民一人当たりの額が減少していますが、主な理由として、有形固定資産で建設事業よりも減価償却額の増加により資産の減少と負債である地方債の減少に伴って、純資産合計額が増加している。

普通会計		(単位:円)	
科目	平成22年度	平成23年度	増減
<b>【1・公共資産】</b>	1,383,786	1,371,992	△ 11,794
1 有形固定資産	1,382,606	1,370,809	△ 11,797
2 売却可能資産	1,180	1,183	3
<b>【2・投資等】</b>	50,510	52,878	2,368
1 投資及び出資金	4,330	1,811	△ 2,519
2 貸付金	3,032	2,462	△ 570
3 基金等	36,381	42,354	5,973
4 長期延滞債権	9,352	8,296	△ 1,056
5 回収不能見込額	△ 2,585	△ 2,045	540
<b>【3・流動資産】</b>	45,814	51,784	5,970
1 現金預金	41,779	47,758	5,979
2 未収金	4,035	4,026	△ 9
<b>資産合計</b>	<b>1,480,110</b>	<b>1,476,654</b>	<b>△ 3,456</b>
科目	平成22年度	平成23年度	増減
<b>【1・固定負債】</b>	269,094	266,646	△ 2,448
1 地方債	241,019	233,768	△ 7,251
2 長期未払金	786	1,383	597
3 退職手当引当金	27,289	31,495	4,206
4 損失補償引当金	0	0	0
<b>【2・流動負債】</b>	37,207	31,322	△ 5,885
1 翌年度償還予定地方債	25,216	23,124	△ 2,092
2 短期借入金	0	0	0
3 未払金	185	303	118
4 翌年度退職手当	9,241	5,412	△ 3,829
5 賞与引当金	2,565	2,483	△ 82
<b>負債合計</b>	<b>306,301</b>	<b>297,968</b>	<b>△ 8,333</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,173,808</b>	<b>1,178,686</b>	<b>4,878</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,480,109</b>	<b>1,476,654</b>	<b>△ 3,455</b>

※平成22年度人口・・・135,363人、平成23年度人口・・・136,330人で算出しています。

## (5) 市民一人当たり行政コスト計算書の2期比較

平成23年度の住民一人当たりの経常行政コストは32万6,509円となっています。人口が増加したうえで、去年の30万7,914円より増加しています。

目的別に見ると、福祉での増加の要因は子ども手当費等によるものであったことが主な要因となっています。

さらに性質別を見ると、物にかかるコストの増加は、公的介護施設等整備事業補助金の増加に伴うものが主な要因であり、移転的なコストの増加は、子ども手当費等に伴うものが主な要因であります。

その結果、経常行政コストは前年度と比較して1万8,595円の増加となっています。使用料・手数料、分担金負担金などの経常収益は942円の減少となっているのは、平成22年度に比屋根区画整理組合と池原地区学習等供用施設建設事業寄付金があったことによるものであります。それに伴い、受益者の負担割合を表す受益者負担比率が0.48%減少となっております。

### 普通会計

#### 【目的別行政コスト計算書】

(単位:円)

科目	平成22年度	平成23年度	増減
生活インフラ・国土保全	28,194	30,483	2,289
教育	35,901	36,434	533
福祉	174,029	183,238	9,209
環境衛生	17,164	18,705	1,541
産業振興	11,404	12,017	613
消防	6,611	7,657	1,046
総務	31,552	29,947	△ 1,605
その他	3,059	8,028	4,969
<b>経常行政コスト</b>	<b>307,914</b>	<b>326,509</b>	<b>18,595</b>

#### 【性質別行政コスト計算書】

科目	平成22年度	平成23年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	51,196	51,730	534
物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	78,232	82,249	4,017
移転的なコスト (扶助費・他会計への支出額等)	177,621	187,603	9,982
その他のコスト	865	4,927	4,062
<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>307,914</b>	<b>326,509</b>	<b>18,595</b>
経常収益 (使用料・手数料等)(B)	10,085	9,143	△ 942
<b>受益者負担比率(B/A)</b>	<b>3.28%</b>	<b>2.80%</b>	<b>-0.48%</b>

※平成22年度人口・・・135,363人、平成23年度人口・・・136,330人で算出しています。

## (6)有形固定資産の行政目的別割合

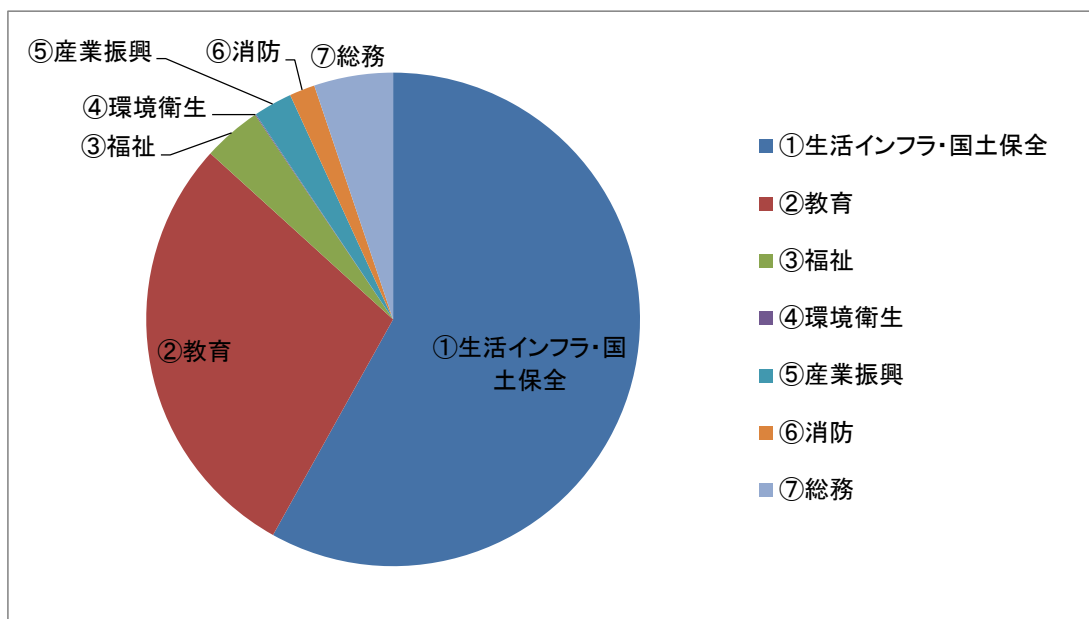
行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。  
 沖縄市では、「生活インフラ・国土保全」が全体の50%以上を占めています。  
 「生活インフラ・国土保全」には主に、道路、橋りょう、公園などの資産が計上されています。

普通会計

(単位:千円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
①生活インフラ・国土保全	109,094,739	58.3%	108,548,639	58.1%	△ 546,100
②教育	52,856,749	28.2%	53,549,966	28.7%	693,217
③福祉	7,444,675	4.0%	7,135,239	3.8%	△ 309,436
④環境衛生	119,193	0.1%	111,767	0.1%	△ 7,426
⑤産業振興	4,921,809	2.6%	4,745,986	2.5%	△ 175,823
⑥消防	3,185,530	1.7%	3,119,303	1.7%	△ 66,227
⑦総務	9,531,065	5.1%	9,671,442	5.2%	140,377
有形固定資産合計	187,153,760	100.0%	186,882,342	100.0%	△ 271,418

有形固定資産の行政目的別割合(%)





## (7) 純資産比率

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

純資産総額の資産総額に対する割合を表しています。

純資産比率が高いと現世代が資産の形成コストを負担したことになり、低いと将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。地方公共団体では60%程度が標準とされていますが、平成23年度普通会計で79.8%、沖縄市全体で78.7%と、現世代の負担により、将来世代も利用可能な資産を形成しているということがわかります。

### 普通会計

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	前年度比
①純資産総額	158,890,187	160,690,249	1,800,062
②資産総額	200,352,039	201,312,286	960,247
<b>純資産比率(①/②)</b>	<b>79.3%</b>	<b>79.8%</b>	<b>0.5%</b>

### 沖縄市全体

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	前年度比
①純資産総額	184,544,800	201,557,103	17,012,303
②資産総額	241,051,788	256,102,036	15,050,248
<b>純資産比率(①/②)</b>	<b>76.6%</b>	<b>78.7%</b>	<b>2.2%</b>

(8)社会資本等形成の世代間負担比率

$$\text{過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本等形成に係る負担の比重を表しています。将来世代負担比率が低いほど、将来の世代に負担をかけません。

平成23年度の過去及び現世代負担比率が85.9%と前年度と比べて1.1%増加し、将来世代負担比率は18.7%と前年度よりも0.6%減少しました。地方債残高も平成22年度と比較して約10億1,600万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

普通会計

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	前年度比
①公共資産合計	187,313,463	187,043,611	△ 269,852
②純資産合計	158,890,187	160,690,249	1,800,062
③地方債残高	36,038,293	35,022,127	△ 1,016,166
過去及び現世代負担比率(②/①)	84.8%	85.9%	1.1%
将来世代負担比率(③/①)	19.2%	18.7%	△ 0.6%

沖縄市全体

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	前年度比
①公共資産合計	221,761,490	233,906,337	12,144,847
②純資産合計	184,544,800	201,557,103	17,012,303
③地方債残高	49,709,186	47,539,338	△ 2,169,848
過去及び現世代負担比率(②/①)	83.2%	86.2%	2.9%
将来世代負担比率(③/①)	22.4%	20.3%	△ 2.1%